

和歌山県マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業の実施要領

(趣旨)

第1 和歌山県（以下「県」という。）と県内市町村（以下「市町村」という。）が共同して実施するマッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業に関して、この要領により、基本的な枠組みを定める。

(事業の実施)

第2 和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年6月策定）及び各市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、県と市町村が共同して、マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業を実施する。

(地域再生計画の作成等)

第3 マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業を実施するに当たっては、県と市町村が共同して、地域再生計画を作成し、国の認定を受け、地方創生推進交付金の交付を申請するものとする。この場合において、申請等の手続は、市町村の協力を得て、県が代表して行うものとする。

(各事業の概要)

第4 マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業の概要は、以下のとおりである。

1 マッチング支援事業

県が、「和歌山県就活サイクルプロジェクト」の参画企業の求人情報を掲載する県就活支援サイトにおいて、「3 移住支援事業」の移住支援金の対象となる法人の求人情報を掲載するとともに、国と連携協力協定を結ぶ民間求人サイト運営事業者の求人検索サイト（以下「求人検索サイト」という。）にも当該求人情報を掲載する。

2 起業支援事業

県が、起業支援機関を設置して社会的事業の起業を支援し、開業に至った場合に伴走支援を行うとともに一部開業資金に補助を行う。

3 移住支援事業

東京23区で直近5年以上連続して在住又は勤務していた者が、マッチング支援事業又は起業支援事業を活用し、かつ、県内に移住（住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第22条第1項に規定する転入をいう。以下同じ。）した場合に県と移住先の市町村が共同して移住支援金を給付する。

(マッチング支援事業)

第5 マッチング支援事業は、次のとおり実施する。

1 県就活支援サイトの運営

県は、「和歌山県就活サイクルプロジェクト」の参画企業の求人情報を掲載する県就活支援サイトにおいて、(1)に定める要件を満たす移住支援金対象法人の求人情報を掲載するとともに、当該求人情報を求人検索サイトに掲載する。

(1) 移住支援金対象法人の共通要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① U I ターン転職希望者、結婚や出産等で離職した女性、定年退職された方などの再就職を促進する県独自の取組「和歌山県就活サイクルプロジェクト」の参画企業であること。
- ② 官公庁等（第三セクターのうち、出資金が10億円未満の法人又は地方公共団体から補助を受けている法人を除く。）でないこと。
- ③ 資本金10億円以上の営利を目的とする私企業（資本金概ね50億円未満の法人であって、地域経済構造の特殊性等から資本金要件のみの判断では合理性を欠くなど、個別に判断することが必要な場合であって、当該企業の所在する市町村長の推薦に基づき知事が必要と認める法人を除く。）でないこと。
- ④ 以下のいずれかに該当する法人（みなし大企業）でないこと。ただし、③の要件に該当する法人については、以下の(ア)から(ウ)の項目の判定に当たり、資本金10億円以上の法人として考慮しないこととする。
 - (ア) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - (イ) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - (ウ) 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人
- ⑤ 本社所在地が東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）のうち条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域にある法人（勤務地限定型社員（東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域を勤務地とする場合に限る。）を採用する法人を除く。）でないこと。
- ⑥ 雇用保険の適用事業主であること。
- ⑦ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
- ⑧ 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。

2 移住支援金対象法人の登録

(1) 申請

移住支援金の対象法人の登録申請者は、申請書（様式1）に準ずる書類を県に提出する。

(2) 登録

県は、(1)の申請が1(1)の要件に該当すると認めるときは、移住支援金の対象法人の登録を行うものとする。

(3) 情報共有

県は、移住支援金の対象法人及び掲載求人情報について、市町村に提供することとする。

(起業支援事業)

第6 起業支援事業は、次のとおり実施する。

1 起業支援金の給付

県は、県内において、(1)に定める要件を満たす者のうち、(2)に定める要件を満たす事業の起業を行う者に対して、当該起業を行った者が要した(3)に定める経費の2分の1に相当する額を、起業支援金として交付する。ただし、起業支援金の額は最大200万円とする。

(1) 対象者に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- ① 起業支援事業の公募開始日以降、起業支援事業の事業期間完了日までに個人事業の開業届出若しくは株式会社、合同会社、合名会社、合資会社、企業組合、協業組合、特定非営利法人等の設立を行い、その代表者となる者であること。
- ② 県内に居住していること、もしくは起業支援事業の事業期間完了日までに県内に居住することを予定していること。
- ③ 法人の登記又は個人事業の開業の届出を和歌山県で行う者。
- ④ 法令遵守上の問題を抱えている者ではないこと。
- ⑤ 申請を行う者又は設立される法人の役員が、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力との関係を有する者ではないこと。

(2) 対象となる事業に関する要件

- ① 社会的事業の要件を満たすこと。

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- (ア) 本県の地域社会が抱える課題の解決に資すること（社会性）
- (イ) 提供するサービスの対価として得られる収益によって自律的な事業の継続が可能であること（事業性）
- (ウ) 地域の課題に対し、当該地域における課題解決に資するサービスの供給が十分でないこと（必要性）

- ② 県の管内で実施する事業であること。
- ③ 起業支援事業の公募開始日以降、起業支援事業の事業期間完了日までに新たに起業する事業であること。

(3) 対象経費

新たに起業する者が起業に要する経費

人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、マーケティング調査費、広報費、外注費、委託費 等

2 伴走支援

県は、申請事業が採択されてから、交付決定事業完了の5年後まで、起業者に対し伴走支援を実施する。

(1) 起業者に対する伴走支援

次に掲げる支援を起業者に対し実施する。ただし、他団体への委託による事業実施も可能とする。

- ① 申請事業計画の確認・相談
- ② 起業者の事業計画相談対応
- ③ 起業者の進捗状況の確認
- ④ 起業者の経理処理状況の管理・指導
- ⑤ 起業者の商品開発、販路開拓等の経営支援
- ⑥ 起業者へのセミナー開催及び、相互のネットワーク形成支援
- ⑦ 地域での事業継続に係る支援

(2) 対象経費

伴走支援に係る事務経費

人件費、事務所等借料、謝金、旅費、会議費、借料、通信運搬費、水道光熱費、消耗品費、雑役務費、外注費、委託費、その他伴走支援の遂行上必要となる経費等。

3 交付手続

(1) 申請

起業支援金の支給を申請する者は、本人確認書類に加え、1(1)及び(2)の要件に該当することを証する書類を県に提出する。

(2) 交付方法

県は、社会的事業に知見を有する者や起業・事業経営を行った経験を有する者等からなる外部委員会を設置するとともに、当該外部委員会の審査を経て県が(1)の申請が1(1)及び(2)の要件に該当すると認めるときは、起業支援金を支給するものとする。

4 執行体制

県は、起業支援事業の効果的・効率的な執行を図るため、1から3の業務を行う執行団体(事務局)を置くことができる。

(移住支援事業)

第7 移住支援事業は、次のとおり実施する。

1 移住支援金の支給

市町村は、(1)に定める要件を満たす者のうち、(2)又は(3)の要件を満たす就業又は起業をした者の申請に基づき、(4)に定める方法により、2人以上の世帯の場合にあっては100万円、単身の場合にあっては60万円の移住支援金を支給する。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げる①、②及び③に該当すること。

① 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 移住した日の前日まで10年間のうち通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤(雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ。)していたこと。

(イ) 移住した日の前日まで連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤をしていたこと。(ただし、東京23区内への通勤の期間については、移住3ヶ月前までを当該1年の起算点とすることができる。)

② 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 県内であること。

(イ) 県が移住支援事業の詳細を公表した令和元年7月1日以降に移住したと。

(ウ) 移住支援金の申請時において、移住した後、3か月以上1年以内であること。

(エ) 移住先の市町村に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

③ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(イ) 日本人である、又は外国人であつて、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。

(ウ) その他、県及び移住先の市町村が移住支援金の対象として不相当と認めた者でないこと。

(2) 就業に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

① 勤務地が県内に所在すること。

- ② 就業先が、県が移住支援金の対象として県就活支援サイトに掲載している求人であること。
- ③ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
- ④ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて、申請時において連続して3か月以上在職していること。
- ⑤ 上記求人への応募日が、県就活支援サイトに上記②の求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。
- ⑥ 当該法人に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- ⑦ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、当該法人に新規に雇用されるものであること。

(3) 起業に関する要件

第6に定める起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

(4) 申請・支給方法

① 申請

移住支援金の申請者は、就業者にあっては、移住支援金の対象法人に継続して3か月以上在職した者であって、かつ、市町村への移住後3か月以上1年以内に、起業者にあっては、起業支援金の交付決定日から1年以内であって、かつ、市町村への移住後3か月以上1年以内に、市町村が別に定める申請書に加え、上記(1)の要件を満たし、かつ(2)又は(3)の要件に該当することを証する次の書類を添えて、移住先の市町村に提出しなければならない。

(ア) 交付申請時に必要となる書類

- ・身分証明書（提示により本人確認ができる書類）
- ・移住元の住民票の除票の写し（移住元での在住地、在住期間を確認できる書類。）
- ・移住支援金の振込先の預金通帳又はキャッシュカードの写し（確実に振込可能となる情報（金融機関名・本支店名・口座種類・口座番号・店番号・名義人名）を確認できるものに限る。）

(イ) 東京23区以外の東京圏のうちの条件不利地域以外の地域から東京23区内への通勤者のみ必要となる書類

- ・東京23区内で勤務していた企業等の退職証明書及び離職票等（移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類）

(ウ) 東京23区以外の東京圏のうちの条件不利地域以外の地域から東京23区に通勤していた法人経営者又は個人経営者のみ必要となる書類

- ・開業届出済証明書等（移住元での在勤地を確認できる書類）
- ・個人事業等の納税証明書等（移住元での在勤期間を確認できる書類）

(エ) 就業の場合の申請者のみ必要となる書類

・ 移住先の就業先の就業証明書（様式2）

(オ) 起業の場合の申請者のみ必要となる書類

・ 起業支援金の交付決定通知書

② 支給方法

市町村は、県による移住支援事業補助金の交付決定を受けた場合において、①の申請が（1）の要件を満たし、かつ（2）又は（3）の要件に該当すると認めるときは、交付決定通知書を交付し、移住支援金を支給するものとする。

なお、市町村は、移住支援金の支給を不相当と認める場合、又は予算上の理由等により当該年度における移住支援金の支給ができない場合は、その理由を付して、申請者に通知するものとする。

2 移住支援金の返還

市町村は、移住支援金の支給を受けた者が（1）及び（2）に掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。

ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして県及び対象となる移住支援金受給者が居住する市町村が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

① 虚偽の申請等をした場合

② 移住支援金の申請日から3年未満に移住支援金を受給した市町村から転出した場合

③ 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合

④ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に移住支援金を受給した市町村から転出した場合

(3) 債権の回収方法

移住支援金を支給した市町村が、移住支援金を受給した者に対し、(1)、(2)に定める額の返還を請求する。

3 移住支援金の支給・返還に係る情報共有

市町村は、移住支援金の申請情報、移住支援金支給者の就業先情報及び移住支援金返還対象者に関する情報について、速やかに県に提供することとする。また、県は、起業支援事業に係る交付決定に関する情報について、速やかに市町村に提供することとする。

4 移住支援事業補助金の返還

県は、市町村が移住支援金を受給した者に移住支援金の返還を請求した場合、当該市町村に対し、補助金の全額又は半額の返還を請求することとする。

(財源の負担割合)

第8 財源の負担割合は、次のとおりとする。

- 1 第5に定めるマッチング支援事業
事業費の地方負担については、県が負担する。
- 2 第6に定める起業支援事業
事業費の地方負担については、県が負担する。
- 3 第7に定める移住支援事業

(1) 移住支援金

移住支援金の地方負担については、県が2分の1、市町村が2分の1を負担する。県は、県が負担する2分の1に相当する額に、移住支援金に充てるために国から地方創生推進交付金として交付を受けた額を加えた額を市町村に交付することとする。

(2) 移住支援金の支給に係る事務経費

移住支援金の支給に係る事務経費の地方負担については、県が2分の1、市町村が2分の1を負担する。県は、県が負担する2分の1に相当する額に、移住支援金に充てるために国から地方創生推進交付金として交付を受けた額を加えた額を市町村に交付することとする。

(協力)

第9 県と市町村は、マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業を円滑に実施するため、相互に協力するものとする。

(雑則)

第10 この要領に定めるもののほか、マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業の実施に必要な事項は、県と市町村が協議して定める。

附 則

この要領は、令和元年6月5日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和2年3月1日から施行する。
- 2 改正後の和歌山県マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業の実施要領(以下「新要領」という。)第7の1(1)①の規定は、新要領の施行後の移住者について適用し、新要領の施行前の移住者については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、令和2年8月4日から施行する。